

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 9日 更新

事務事業名		工場等立地促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	後藤 章博
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	本田 千晴
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	企業立地支援班	(内線)	5214
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番	11296	根拠法令	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 26 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、新設または増設に供する工場等用地の取得面積0.4ha以上かつ用地取得費を除く投下固定資産総額3億円以上の新設及び増設がなされた場合に、以下のとおり補助金を交付する。 (1) 工場等用地取得費補助金 市長が認める工場等の用地で取得価格の100分の20以内に相当する額とする。ただし、限度額を2億円とする。 (2) 施設整備補助金 土地を除く当該工場等の施設整備費で固定資産税額の100分の25以内に相当する額とし、交付する期間は3ヶ年度限りとする。ただし、一の年度における限度額を5,000万円とする。 (3) 雇用促進補助金 新規雇用者の数に30万円を乗じて得た額とする。ただし、限度額を300万円とする。
【業務の流れ】	【適用工場指定】適用工場指定の申請(企業)→適用工場指定(市)→着工届け→操業開始届 【立地促進補助金交付】土地等用地利用計画認定申請(企業)→認定通知(市)→操業開始届→工場補助金交付申請(企業)→検査(市)→交付決定(市)→補助金請求(企業)→補助金支給(市)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	令和4年度は本市に新增設を予定している企業からの立地の優遇措置の相談対応、適用工場等指定の申請受付・決定を行った。適用工場等指定は6件、工場等用地利用計画認定は2件であった。今年度予算なし(補助金申請なし)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) R5年度はR4年度中に操業開始した2社に対して補助金交付予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア! 企業から申請のあった数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 【拡充事業】市内に新設した企業(2社)への工場立地促進補助金交付に伴う補助金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市内に立地した企業	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市内に立地して操業してもらう。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 補助金を支給した件数
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 現在補助を支給している事業所が29年度までであり、30年度以降は現在一社しかないため一社と設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	件	ア	1	0	1	0	2	2	2	2
② 対象指標	件	ア								
③ 成果指標	件	ア	1	0	1	0	2	2	2	2
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	32,809				64,534	37,000	58,000	12,000
	(A) 事業費計	千円	32,809	0	0	0	64,534	37,000	58,000	12,000
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	0	2	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	380	210	0	160	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	1,498	821	0	608	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,307	821	0	608	64,534	37,000	58,000	12,000

事務事業名	工場等立地促進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助金を令和4年度中に操業した2社に支払うこととなっており、達成予定である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 企業誘致後、補助金等必要最低限の支払いのみであるので、向上余地難しい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がなく、統廃合できない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 投資金額に連動した補助金額となっているため、係数を下げることで経費削減にはつながるが、結果として投資に対するインセンティブが下がることとなり、企業誘致の競争力が低下してしまう。 他自治体が行っていない補助制度を考えることで、事業費を削減できる余地はある。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の支出に必要な最低限の事務処理であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 誘致企業の投資金額に応じて支援を行なうものであり、相応の税收及び地元雇用が生み出されるため、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本市が誘致を行い、補助金を支払うので適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

本年度予算計上なし

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						